



加藤敏彦 議員

佐屋地区外でも学校プールの開放を

問 市民プールである佐屋プールが、昨年から漏水のため利用できない。代替案として、佐屋西小学校のプールが無料開放された。佐屋プールと比較して、利用者数や費用はどうかであったか。

教育部長 佐屋西小学校プール開放の利用状況だが、開放期間8月4日～20日までの17日間で、利用対象者を市内在住の小中学生とし、利用者205名、付添人46名であった。

費用は、299万8千620円かかった。

佐屋プールの開放期間は7月20日～8月31日までの43日間で、利用対象者は市内および市外の方も利用可能で、平成25年度の利用者数は高校生以上1千842名、中学生以下及び未就学児6千41名、合計7千883名であった。費用については、平成25年度706万1千166円だ。

問 平成23年度から塩田緑苑プールが閉鎖された。一般質問で学校プールの開放を求めたが実現しなかった。

今回、佐屋西小学校のプールが開放され、子どもたちが水遊びできる場所が提供された。佐屋地

区以外での学校プール開放を行っては。

教育長 学校プールの開放事業は、今年度より始まったばかりの試みだ。今回の利用状況なども参考に、検証し研究していく。



▲佐屋西小学校プール

友引でも総合斎苑の利用を

問 市民から、斎苑を友引でも利用できるようにしてほしいとの要望を聞いた。利用できるように検討しては。

市民生活部長 友引の日の火葬については現在のところ考えていない。

機構改革の目指すもの



竹村仁司 議員

問 今議会に上程された機構改革の意義と今後求められること、現在の市職員で正規の職員数と非正規・臨時職員の数、さらに、現段階での正規職員の適正数は何名と考えるか。

総務部長 合併後何度かこの機構改革を行ってきた。その時々々の政策課題、あるいは市民ニーズを勘案し、集約と特化という視点で機構改革を行っている。今回の機構改革も、そうした視点を踏まえ、より効率的な組織構築を目指すものとしている。今後については、時代のニーズに柔軟に対応した組織づくりが肝要であると考えている。

次に、職員数については、平成27年4月1日現在で、特別職、再任用、任期つきを除いた正規職員数は499名である。非正規・臨時職員は、小・中学校の特別非常勤講師などを除いて146名になる。正規職員の適正数は、統合庁舎完成に伴う組織機構改革や今後の指定管理者制度の導入などを視野に入れて、現在、平成28年度からの定員管理計画を策定中である。現時点で具体的な数字は答えられない。